

2021年3月26日

各位




SHINSEI SUSTAINABLE
IMPACT ASSESSMENT
 会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

【サステナブルインパクト】ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社が組成する 合同会社に対するグリーンローンの実行について

当行は、持続可能性や ESG/SDGs の観点に、環境・社会・経済など社会全般に対して正のインパクトをもたらすことを目的とする社会的インパクトの概念を融合させた「サステナブルインパクト」の取り組みを推進しています。社会課題に対して正のインパクトをもたらす企業や事業に対し、お客さまとの継続的な対話を通じて投融資を行っていきます。

このたび、ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社(東京都港区、代表取締役社長 竹内 一弘、以下、「JRE」)及び東北電力株式会社(宮城県仙台市、取締役社長 樋口 康二郎、以下、「東北電力」)がスポンサーとして出資する合同会社 JRE 折爪岳南 1 に対し、風力発電所の建設資金を資金用途とするファイナンスを組成し、2021年3月26日に「新生グリーンローン」として貸付を実行しました。本件は、コ・アレンジャーである株式会社岩手銀行、並びに NTT・TC リース株式会社、株式会社青森銀行、株式会社秋田銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社東北銀行、株式会社百五銀行、及びメゾンローン貸付人である新生信託銀行株式会社との協調融資です。

「新生グリーンローン」とは、明確な環境改善効果が認められる事業に資金用途を限定したローンであり、2020年5月に当行が策定した、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合するファイナンスです。

借入人	合同会社 JRE 折爪岳南 1
資金用途	JRE 折爪岳南第一風力発電所(岩手県二戸市/一戸町/九戸村)の建設資金等
事業の意義	再生可能エネルギーの導入拡大 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 年間 114,589MWh(初年度)の再生可能エネルギーによる発電電力量を見込む ➢ CO2 排出削減効果は 50,992 トン/年と算出される
本プロジェクトがもたらす環境改善効果の社会課題への貢献	SDGs では主に「目標 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」などに貢献すると考えられる。日本政府は、最終到達点としての「脱炭素社会」を掲げ、再生可能エネルギーの導入促進を優先課題の一つとして定めている。また岩手県は 2021 年 2 月に「いわて気候非常事態宣言」を発表し再生可能エネルギーの導入などにこれまで以上に積極的に取り組むことを宣言しているほか、二戸市も「二戸市環境エネルギー政策推進ビジョン」で再生可能エネルギーの導入促進を掲げていることより、国や地域の課題認識や方針とも整合していると評価した。   
本ローンに関するその他評価のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JRE は、「再生可能エネルギーで世界を変える」を企業理念として、再生可能エネルギーの開発を通じて持続可能な社会創りに貢献することを掲げていることから、対象プロジェクトが組織目標と整合的であると評価した ✓ JRE が、国内の再生可能エネルギー専門企業として初めて国連グローバル・コンパクトに署名していること、マテリアリティ(経営の重要課題)として「環境保全への取り組み」「地域と社会との共生」「安全衛生と人材育成」などを特定し、事業のバリューチェーン全体を通じて環境や自社および業務委託先の労働者、地域社会への配慮を重視していること、またその具体的な取り組みについての情報開示に努めていることを評価した

※1 新生グリーンファイナンス・フレームワークを含む、「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティ・ファイナンス・フレームワーク」の概要については、別添の参考資料をご参照ください。

「新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワーク」について

近年、企業の資金調達手段の一つとして、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンなど、環境・社会課題の改善に資する事業に資金使途が限定されたファイナンスを活用する例が増えています。当行においても、これらのファイナンスの実施を通じて、お客さまの環境・社会課題の改善に資する取り組みをサポートするために、「新生グリーンファイナンス・フレームワーク」、「新生ソーシャルファイナンス・フレームワーク」、「新生サステナビリティファイナンス・フレームワーク」（以下、総称して「本フレームワーク」）を、2020年5月に策定しました。

当行が本フレームワークに基づくファイナンスを行うにあたっては、社内で独立性を確保した評価室が、資金使途や資金管理方法、潜在的な環境・社会面への負の影響等を評価し、本フレームワークへの適合性を確認します。

また、本フレームワークについては、関連原則と整合的であること^{※2}、本フレームワークの社内の実施体制が堅固であることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より、第三者意見を取得しています。

なお、当行では、本フレームワークの適合性の確認にあたって、以下のロゴマークを使用することとしています。

【環境性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

【社会性】



SHINSEI
SUSTAINABLE
IMPACT
ASSESSMENT

※2 本フレームワークでは、国内外での指針である以下の関連原則と整合した運営を行います。

- ・ 国際資本市場協会（ICMA）が公表している「グリーンボンド原則」、「ソーシャルボンド原則」、「サステナビリティボンド・ガイドライン」
- ・ ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）ならびにアジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーションが策定した「グリーンローン原則」

以上